

平成 18年 3月期

第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18年 2月 9日

上場会社名

日本郵船株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 9101

本社所在都道府県 東京都

 (URL <http://www.nykline.co.jp>)

代表者 代表取締役社長

宮原 耕治

問合せ先 IRグループ長

磯田 裕治 TEL (03) 3284 - 5986

広報グループ長

永井 圭造 TEL (03) 3284 - 5058

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 法人税等の計上基準に簡便な方法を採用しております。
 その他影響額が僅少なものにつき一部簡便な方法を採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 有
 事業の種類別セグメント情報において、事業区分の変更を致しました。
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 平成17年3月期比 連結(新規) 66社 (除外) 10社 持分法(新規) 2社 (除外) 3社

2. 平成18年3月期第3四半期(9ヶ月間)の財務・業績の概況(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)
(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第3四半期	1,423,785	19.8	120,020	△ 2.0	120,903	3.6
平成17年3月期第3四半期	1,188,775	15.2	122,409	76.3	116,746	105.2
平成17年3月期(参考)	1,606,098		161,375		154,803	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成18年3月期第3四半期	76,130	44.5	62.37	—
平成17年3月期第3四半期	52,701	53.0	43.15	—
平成17年3月期(参考)	71,326		58.12	—

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期第3四半期	1,873,206	550,859	29.4	451.34
平成17年3月期第3四半期	1,463,022	400,489	27.4	327.99
平成17年3月期(参考)	1,476,226	427,770	29.0	350.10

3. 平成18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益(通期)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	1,910,000	140,000	138,000	85,000	69.64

(参考) 平成18年 3月期の個別業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益(通期)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	950,000	73,000	82,000	50,000	40.96

(参考) 業績予想の前提 : 為替レート(第4四半期) 115円/US\$ 燃料油価格(第4四半期) US\$310/MT

(注) 上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報

当第3四半期(平成17年4月1日から平成17年12月31日までの9ヶ月)の業績は、連結売上高14,237億円(前年同期11,887億円)、営業利益1,200億円(同1,224億円)、経常利益1,209億円(同1,167億円)、純利益761億円(同527億円)となりました。

(概況)

連結売上高は、定期船およびその他海運部門の船隊規模拡大による海運業の増収を始め、物流事業、ターミナル事業、客船事業等の売上増により、前年同期比19.8%増となりました。一方で燃料油価格の高騰や、北米の内陸鉄道料金の値上げ等により売上原価も22.9%増加したため、営業利益は前年同期比23億円減となり、売上高営業利益率は前年同期の10.3%から8.4%へと、1.9ポイント下降しました。また、主として受取利息及び配当金の増加により経常利益は前年同期比3.6%増となりました。また純利益は、特別損益が改善したため前年同期比44.5%増となりました。

なお、為替と燃料油価格の変動が経常利益に与える影響は以下の通りです。

	当第3四半期 (9ヶ月)	前第3四半期 (9ヶ月)	差額	影響額 (9ヶ月)
平均為替レート	111.66 円/US\$	108.55 円/US\$	3.11 円 円安	40 億円
平均燃料油価格	US\$273.92/MT	US\$192.15/MT	US\$81.77 高	△184 億円

(注) 為替変動の影響額はUS\$1当たり1円の変動で経常利益が年間約17億円変動します。

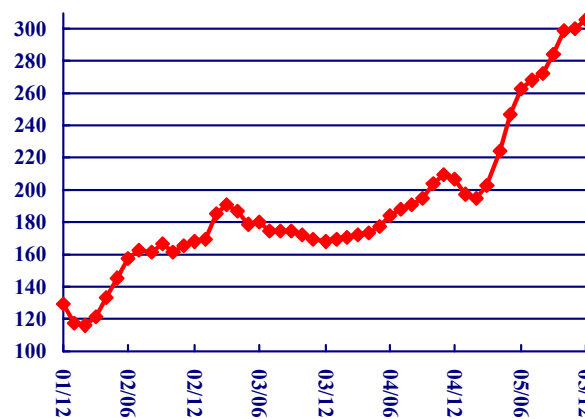
燃料油価格変動の影響額はUS\$1/MTの変動で経常利益が年間約3億円変動します。

為替の推移



期間:2001/12 ~ 2006/2

消費燃料単価の推移



期間:2001/12 ~ 2005/12

セグメント別概況**< 定期船事業 >**

上半期の荷動きは堅調に推移したものの、燃料油価格の高騰や内陸費用の増加等の影響を受けました。当第3四半期(3ヶ月)は、燃料油価格が一段と高騰して推移するなか、11月に入り低需要期を迎えたことに加え、航路によっては競争環境も悪化したことから、全体的に業績は前年同期に比べて増収減益となりました。

< その他海運事業 >

その他海運事業は、鉄鉱石・石炭等のバルク貨物および自動車輸送などを中心とする不定期船部門、原油・LNG・

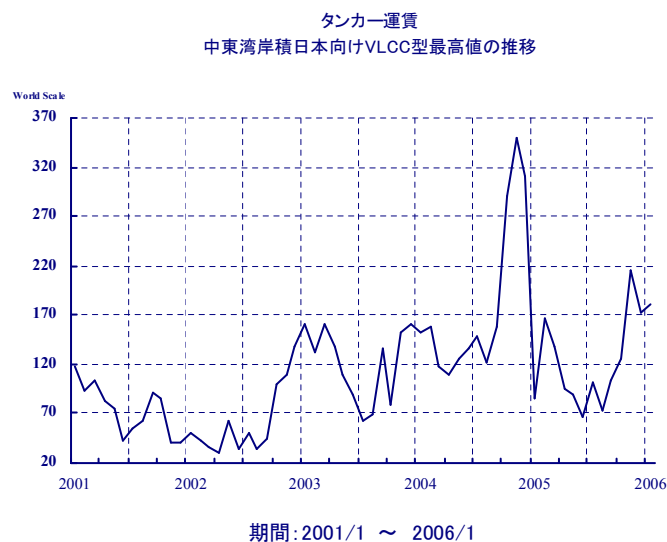
石油・ケミカル製品の輸送を担うタンカー部門による2つの部門で構成されております。

不定期船部門

自動車船は、全般的に輸出が活況を呈し、積高は前年同期の実績と所期の目標をともに上回りました。当期中に長期傭船を含む新造船4隻が就航する一方で船腹不足の状況が続き、傭船や配船工夫等により安定輸送に努めました。バルク貨物全般の市況は、9月から10月に若干回復したものの、前年同期に比べると低い水準で推移しました。こうした状況のもと、ケーブサイズでは効率的配船を図り、安定収益の確保に努めました。パナマックスおよびハンディサイズでは、競争力のある支配船腹の投入および効率的配船・運航により、好業績を維持しました。チップ船、オープンハッチ船、冷凍船は堅調な業績を維持しました。

タンカー部門

原油タンカー、LPG船、LNG船等の長期安定契約船は、引き続き順調に稼動しました。原油タンカー市況は9月以降は上昇に転じましたが前年同期に比べると軟調に推移しました。石油製品タンカーの市況は、9月以降高い水準で推移したため、前年同期の実績と所期の目標をともに上回る業績となりました。



<物流事業>

NYK Logistics 部門では前年同期と所期の目標をともに上回る業績となりました。北米の域内陸送を中心とした物流需要が好調であり、また欧州各拠点においても順調に業績を改善しました。日本では昨年度に設立した NYK ロジスティクスジャパン(株)が本格的に稼動し収益に貢献しました。航空貨物部門でも郵船航空サービス(株)が堅調であり、目標を達成しました。

<ターミナル関連事業>

コンテナ貨物の荷動きが全般的に堅調な中、荷役料金の改善とオペレーションの効率化、関係会社業績の好調により、当四半期の業績は所期の目標を上回る事が出来ました。

<客船事業>

米国市場は回復基調にあり、順調に推移しております。日本市場は「飛鳥」の営業航海最終年となった効果により、史上最高水準の好業績となりました。

＜その他＞

不動産業は、ほぼ前年同期並みの業績となりました。その他の事業では、石油製品価格の値上がりにより、郵船商事(株)の売上高が大幅に増加しましたが、曳船業では燃料油価格高騰の影響を受けました。製造加工業と船舶代理店業では増収増益となりました。8月に連結子会社化した日本貨物航空(株)については、燃料油価格の高騰の影響により、業績は悪化しました。

財政状態(連結)の変動状況に関わる定性的情報等

当第3四半期末の総資産は前期末に比べて3,969億円増加し、18,732億円となりました。これは営業取引の拡大により受取手形及び営業未収金が293億円増加したこと、船隊整備に伴う投資による船舶および建設仮勘定の合計が1,130億円増加したこと、日本貨物航空(株)の連結子会社化により航空機288億円が増加したこと、株価の上昇等により投資有価証券が1,194億円増加したことが主な要因です。負債合計額は前期末比2,661億円増加し、12,856億円となりました。これは、社債短期償還金が減少した一方で、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパーの発行により有利子負債が1,787億円増加したこと等によります。株主資本は、利益剰余金の増加等により前期末に比べ1,230億円増加し、5,508億円となりました。これらにより負債株主資本比率(D/Eレシオ)は前期末と同じ1.5となりました。

通期業績予想の修正に関するお知らせ

第4四半期に入り引き続き積極的な蒐荷活動やコスト削減に努めておりますが、海運市況は全般に弱含みで推移しており、加えて燃料油価格も一段と高騰している状況をふまえ、当期の業績予想を以下のように修正します。

平成18年3月期 業績予想	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別
前回発表 (11月15日)	18,400	9,150	1,550	850	1,500	920	920	550
修正	19,100	9,500	1,400	730	1,380	820	850	500
増減額	700	350	△150	△120	△120	△100	△70	△50
増減率	3.8%	3.8%	△9.7%	△14.1%	△8.0%	△10.9%	△7.6%	△9.1%

業績予想の前提：為替レート(第4四半期)115円/US\$
燃料油価格(第4四半期) US\$310/MT

[事業等のリスク]

本資料に記載されている将来の業績見通しについては、さまざまなリスク要因や不確実な要素によっては、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もあります。リスク要因や不確実な要素には、当社グループが事業展開する市場の経済状況、海運市況の著しい変動、為替・金利・燃料油価格等の著しい変動、当社グループが運航する船舶の海難事故、戦争・テロ・伝染病等の社会的混乱などが含まれます。これらリスク要因や不確実な要素が、当社グループの事業活動や経営業績、及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。

四半期連結(要約)貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (平成17年12月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増減金額	前第3四半期 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	83,650		66,739		16,910	66,429	
受取手形及び営業未収金	219,024		189,656		29,368	185,911	
有 価 証 券	1,606		1,639		△ 33	1,853	
たな卸資産	32,803		22,711		10,092	25,331	
繰延及び前払費用	56,895		42,897		13,997	47,259	
繰延税金資産	2,904		3,950		△ 1,045	6,229	
その他の	95,990		73,561		22,428	78,819	
貸倒引当金	△ 3,497		△ 1,655		△ 1,841	△ 2,072	
流動資産合計	489,377	26.1	399,500	27.1	89,877	409,761	28.0
固 定 資 産							
(有形固定資産)							
船	466,178		453,364		12,814	449,657	
建物及び構築物	73,199		69,265		3,933	66,558	
航空機	28,876		-		28,876	-	
機械装置及び運搬具	24,908		20,438		4,469	21,027	
器具及び備品	7,647		8,353		△ 705	7,432	
土地	60,739		59,345		1,393	58,900	
建設仮勘定	182,313		82,073		100,239	77,804	
その他の	5,332		8,315		△ 2,982	8,513	
有形固定資産合計	849,196	45.3	701,157	47.5	148,038	689,895	47.2
(無形固定資産)							
借地権	2,050		1,994		56	1,390	
ソフトウェア	23,088		18,073		5,015	15,504	
連結調整勘定	15,466		8,261		7,204	6,678	
その他の	6,280		5,344		935	7,837	
無形固定資産合計	46,885	2.5	33,674	2.3	13,211	31,411	2.1
(投資その他の資産)							
投資有価証券	400,082		280,660		119,422	263,771	
長期貸付金	7,150		8,183		△ 1,033	8,803	
繰延税金資産	7,265		475		6,790	7,786	
その他の	74,878		54,988		19,889	53,699	
貸倒引当金	△ 1,705		△ 2,534		829	△ 2,276	
投資その他の資産合計	487,671	26.1	341,773	23.1	145,898	331,784	22.7
固定資産合計	1,383,752	73.9	1,076,604	72.9	307,148	1,053,091	72.0
繰延資産	75	0.0	121	0.0	△ 45	170	0.0
資 産 合 計	1,873,206	100.0	1,476,226	100.0	396,979	1,463,022	100.0

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (平成17年12月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増減金額	前第3四半期 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
<u>流動負債</u>							
支払手形及び営業未払金	180,710		152,418		28,292	151,743	
社債短期償還金	4,800		25,008		△ 20,208	35,004	
短期借入金	221,975		140,850		81,124	149,367	
コマーシャル・ペーパー	63,000		-		63,000	-	
未払法人税等	23,567		37,184		△ 13,616	28,138	
繰延税金負債	846		1,795		△ 948	2,924	
前受金	57,902		49,170		8,731	49,076	
賞与引当金	7,428		8,047		△ 618	5,337	
日本国際博覧会出展引当金	-		31		△ 31	-	
その他	69,887		63,358		6,528	64,783	
流動負債合計	630,117	33.6	477,865	32.4	152,252	486,376	33.2
<u>固定負債</u>							
社債	102,000		106,800		△ 4,800	106,800	
長期借入金	416,999		357,396		59,603	364,979	
繰延税金負債	67,830		22,326		45,503	19,809	
退職給付引当金	18,752		19,173		△ 421	19,981	
役員退職慰労引当金	1,933		2,916		△ 983	2,284	
特別修繕引当金	2,071		3,152		△ 1,080	3,082	
日本国際博覧会出展引当金	-		-		-	27	
その他	45,987		29,907		16,080	30,760	
固定負債合計	655,575	35.0	541,673	36.7	113,901	547,726	37.5
負債合計	1,285,692	68.6	1,019,538	69.1	266,153	1,034,102	70.7
(少数株主持分)	36,654	2.0	28,917	1.9	7,737	28,430	1.9
(資本の部)							
資本金	88,531	4.7	88,531	6.0	-	88,531	6.0
資本剰余金	94,427	5.1	94,421	6.4	6	94,421	6.5
利益剰余金	249,552	13.3	203,774	13.8	45,778	184,720	12.6
その他有価証券評価差額金	121,316	6.5	55,335	3.7	65,980	46,514	3.2
為替換算調整勘定	728	0.0	△ 10,819	△ 0.7	11,548	△ 10,320	△ 0.7
自己株式	△ 3,696	△ 0.2	△ 3,472	△ 0.2	△ 224	△ 3,376	△ 0.2
資本合計	550,859	29.4	427,770	29.0	123,088	400,489	27.4
負債、少数株主持分及び資本合計	1,873,206	100.0	1,476,226	100.0	396,979	1,463,022	100.0

四半期連結（要約）損益計算書

日本郵船株式会社

（単位：百万円）

科 目	当第3四半期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		前第3四半期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		増減金額	前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	1,423,785	100.0	1,188,775	100.0	235,010	1,606,098	100.0
売 上 原 価	1,163,519	81.7	947,101	79.7	216,417	1,283,769	80.0
売上総利益	260,266	18.3	241,673	20.3	18,592	322,328	20.0
販売費及び一般管理費	140,245	9.9	119,264	10.0	20,981	160,953	10.0
営業利益	120,020	8.4	122,409	10.3	△ 2,388	161,375	10.0
営業外収益							
受取利息及び配当金	7,389		3,959		3,429	5,167	
持分法による投資利益	159		1,769		△ 1,610	2,598	
その他営業外収益	6,493		3,076		3,416	4,776	
営業外収益計	14,041	1.0	8,805	0.7	5,235	12,542	0.8
営業外費用							
支払利息	12,006		12,489		△ 482	16,631	
その他営業外費用	1,152		1,979		△ 826	2,482	
営業外費用計	13,159	0.9	14,468	1.2	△ 1,308	19,114	1.2
経常利益	120,903	8.5	116,746	9.8	4,156	154,803	9.6
特別利益							
固定資産売却益	5,785		3,772		2,013	5,231	
その他特別利益	1,183		4,043		△ 2,859	4,623	
特別利益計	6,969	0.5	7,815	0.7	△ 845	9,854	0.6
特別損失							
固定資産処分損	514		6,528		△ 6,014	7,234	
減損損失	-		20,480		△ 20,480	20,606	
その他特別損失	4,752		5,143		△ 391	9,603	
特別損失計	5,266	0.4	32,152	2.7	△ 26,886	37,444	2.3
税金等調整前四半期(当期)純利益	122,606	8.6	92,409	7.8	30,196	127,213	7.9
法人税等	43,710	3.1	36,556	3.1	7,153	51,945	3.2
少数株主利益	2,765	0.2	3,151	0.3	△ 385	3,940	0.3
四半期(当期)純利益	76,130	5.3	52,701	4.4	23,429	71,326	4.4

四半期連結（要約）剰余金計算書

日本郵船株式会社

（単位：百万円）

科 目	当第3四半期 〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕	前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増減金額	前第3四半期(参考) 〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	94,421	94,421	-	94,421
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	6	-	6	-
計	6	-	6	-
資本剰余金期末残高	94,427	94,421	6	94,421
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	203,774	146,755	57,018	146,755
利益剰余金増加高				
四半期(当期)純利益	76,130	71,326	4,804	52,701
連結子会社増加による 利益剰余金増加高	83	626	△542	590
連結子会社における合併に 伴う利益剰余金増加高	67	4	63	4
持分法適用会社増加による 利益剰余金増加高	276	268	8	268
海外連結子会社の現地会計基準 適用に伴う利益剰余金増加高	104	474	△370	-
計	76,663	72,700	3,962	53,564
利益剰余金減少高				
配 当 金	23,806	15,268	8,537	15,268
役 員 賞 与	366	294	71	296
連結子会社増加による 利益剰余金減少高	896	35	861	35
連結子会社及び持分法適用会社の 決算期変更に伴う利益剰余金減少高	3,465	-	3,465	-
海外連結子会社の現地会計基準 適用に伴う利益剰余金減少高	2,350	83	2,267	-
計	30,885	15,682	15,203	15,600
利益剰余金期末残高	249,552	203,774	45,778	184,720

(注) 当期より、連結子会社102社については、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。
また、決算日が12月31日である連結子会社2社については、3月31日にて仮決算を行っております。
従って、当該会社については、当期より12月31日にて第3四半期決算及び仮決算を行っております。

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	定期船 事業	その他 海運事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	不動産業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	399,360	497,373	313,951	63,893	32,344	7,016	109,845	1,423,785	-	1,423,785
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,672	3,503	1,267	20,901	-	2,143	48,854	80,343	△ 80,343	-
計	403,032	500,876	315,218	84,795	32,344	9,160	158,700	1,504,128	△ 80,343	1,423,785
営 業 費 用	384,528	416,974	305,454	79,211	30,619	6,819	160,538	1,384,144	△ 80,380	1,303,764
営業利益又は損失(△)	18,504	83,901	9,764	5,583	1,725	2,341	△ 1,837	119,983	37	120,020
経常利益又は損失(△)	20,061	85,460	9,855	1,669	1,287	2,771	△ 200	120,905	△ 2	120,903

前第3四半期（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	定期船 事業	その他 海運事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	不動産業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	340,484	416,992	260,357	62,076	25,894	7,345	75,623	1,188,775	-	1,188,775
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,487	3,641	708	20,176	-	1,938	31,601	60,553	△ 60,553	-
計	342,972	420,633	261,066	82,252	25,894	9,284	107,225	1,249,329	△ 60,553	1,188,775
営 業 費 用	305,830	345,534	254,314	78,707	27,946	6,893	107,684	1,126,911	△ 60,544	1,066,366
営業利益又は損失(△)	37,141	75,098	6,752	3,545	△ 2,051	2,390	△ 459	122,417	△ 8	122,409
経常利益又は損失(△)	36,023	72,670	6,595	482	△ 2,851	2,629	1,205	116,755	△ 8	116,746

前期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	定期船 事業	その他 海運事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	不動産業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	453,646	567,112	356,307	82,043	33,402	10,040	103,546	1,606,098	-	1,606,098
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,397	4,677	890	26,966	29	2,915	43,124	82,001	△ 82,001	-
計	457,044	571,790	357,197	109,009	33,432	12,955	146,670	1,688,100	△ 82,001	1,606,098
営 業 費 用	410,983	467,975	348,830	104,863	37,059	10,113	146,910	1,526,735	△ 82,012	1,444,723
営業利益又は損失(△)	46,060	103,815	8,366	4,146	△ 3,627	2,842	△ 239	161,364	10	161,375
経常利益又は損失(△)	45,008	101,104	8,135	398	△ 4,783	3,305	1,625	154,793	10	154,803

(注) 1. 事業区分の変更

事業区分の方法については、役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しておりますが、当期より当社企業集団の事業内容をより的確に表示する為に、従来の事業区分でありました「海運業」を「定期船事業」と「その他海運事業」の独立した事業区分に分割し、また、従来独立の事業区分でありました「海運周辺事業」を「その他の事業」に含める事と致しました。

なお、表示しております前第3四半期及び前期の数値は当期の事業区分によったものであります。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

3. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業	……	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店（当社企業集団業務専業）
その他海運事業	……	外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店（在外、当社企業集団業務専業）
物流事業	……	倉庫業、貨物運送取扱業
ターミナル関連事業	……	コンテナターミナル業、港湾運送業
客船事業	……	客船の保有・運航業
不動産業	……	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	……	運送代理店（内国、当社企業集団業務非専業）、曳船業、機械器具卸売業（船舶用）、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他

4. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

四半期個別(要約)貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (平成17年12月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増減金額	前第3四半期 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	17,568		11,221		6,347	3,928	
営 業 未 収 金	69,646		58,215		11,431	54,996	
短 期 貸 付 金	88,819		95,115		△ 6,296	77,888	
立 替 金	1,261		1,043		217	1,381	
貯 蔵 品	18,424		11,382		7,041	10,045	
繰 延 及 び 前 払 費 用	47,264		34,357		12,907	39,540	
代 理 店 債 権	10,505		6,589		3,915	8,793	
繰 延 税 金 資 産	6,179		4,496		1,682	4,348	
そ の 他	18,480		12,655		5,824	19,773	
貸 倒 引 当 金	△ 21,829		△ 14,976		△ 6,853	△ 18,150	
流動資産合計	256,320	23.3	220,102	23.4	36,217	202,545	22.7
固 定 資 産							
(有 形 固 定 資 産)							
船 舶	98,003		109,456		△ 11,453	112,865	
建 物	22,151		23,334		△ 1,183	23,244	
器 具 及 び 備 品	1,635		1,405		230	1,587	
土 地	31,072		32,511		△ 1,439	32,513	
建 設 仮 勘 定	318		3,817		△ 3,498	4,445	
そ の 他	1,753		1,926		△ 172	2,031	
有形固定資産合計	154,934	14.1	172,450	18.4	△ 17,516	176,688	19.8
(無 形 固 定 資 産)							
借 地 権	513		513		-	513	
ソ フ ト ウ ェ ア	19,288		15,523		3,764	13,059	
そ の 他	153		627		△ 474	663	
無形固定資産合計	19,955	1.8	16,664	1.8	3,290	14,236	1.6
(投 資 そ の 他 の 資 産)							
投 資 有 価 証 券	323,710		218,991		104,719	204,922	
関 係 会 社 株 式	170,841		165,259		5,582	162,401	
関 係 会 社 出 資 金	5,043		3,690		1,353	3,233	
長 期 貸 付 金	151,329		126,048		25,281	114,814	
そ の 他	28,406		26,691		1,714	24,964	
貸 倒 引 当 金	△ 9,068		△ 10,933		1,865	△ 10,926	
投資その他の資産合計	670,264	60.8	529,746	56.4	140,517	499,410	55.9
固定資産合計	845,153	76.7	718,862	76.6	126,291	690,335	77.3
繰 延 資 産							
社 債 発 行 費	75		120		△ 45	169	
繰延資産合計	75	0.0	120	0.0	△ 45	169	0.0
資 産 合 計	1,101,549	100.0	939,085	100.0	162,463	893,050	100.0

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (平成17年12月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増減金額	前第3四半期 (平成16年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
<u>流動負債</u>							
営業未払金	69,892		57,333		12,558	54,486	
社債短期償還金	4,800		24,000		△ 19,200	34,000	
短期借入金	41,689		41,798		△ 108	37,328	
コマーシャル・ペーパー	63,000		-		63,000	-	
未払金	1,823		2,118		△ 295	2,120	
未払法人税等	13,446		20,183		△ 6,737	14,441	
前受金	30,029		24,548		5,481	25,054	
預り金	38,329		41,727		△ 3,398	35,842	
代理店債務	2,248		2,145		102	1,363	
賞与引当金	2,529		2,730		△ 200	1,604	
日本国際博覧会出展引当金	-		31		△ 31	-	
その他の他	6,514		10,976		△ 4,461	10,113	
流動負債合計	274,303	24.9	227,594	24.3	46,708	216,356	24.2
<u>固定負債</u>							
社債	102,000		106,800		△ 4,800	106,800	
長期借入金	204,353		199,888		4,465	193,154	
繰延税金負債	52,972		17,241		35,731	9,464	
退職給付引当金	958		1,612		△ 653	1,565	
役員退職慰労引当金	-		960		△ 960	748	
特別修繕引当金	1,366		2,534		△ 1,168	2,499	
日本国際博覧会出展引当金	-		-		-	27	
その他の他	15,780		16,876		△ 1,095	18,112	
固定負債合計	377,431	34.3	345,912	36.8	31,519	332,371	37.2
負債合計	651,735	59.2	573,507	61.1	78,227	548,728	61.4
(資本の部)							
<u>資本金</u>	88,531	8.0	88,531	9.4	-	88,531	9.9
<u>資本剰余金</u>							
資本準備金	93,198	8.4	93,198	9.9	-	93,198	10.5
<u>利益剰余金</u>	155,920	14.2	134,565	14.4	21,354	121,888	13.7
利益準備金	13,146		13,146		-	13,146	
任意積立金							
配当準備積立金	50		50		-	50	
特別償却積立金	3,420		4,685		△ 1,264	4,685	
投資損失積立金	2		3		△ 0	3	
圧縮記帳積立金	3,102		3,062		39	3,062	
別途積立金	73,324		48,324		25,000	48,324	
四半期(当期)未処分利益	62,873		65,292		△ 2,419	52,616	
その他有価証券評価差額金	115,853	10.5	52,740	5.6	63,112	44,066	4.9
自己株式	△ 3,688	△ 0.3	△ 3,457	△ 0.4	△ 231	△ 3,362	△ 0.4
資本合計	449,814	40.8	365,578	38.9	84,236	344,322	38.6
負債及び資本合計	1,101,549	100.0	939,085	100.0	162,463	893,050	100.0

四半期個別(要約)損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		前第3四半期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		増減金額	前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
営 業 収 益		%		%			%
海 運 業 収 益	706,433		621,725		84,708	832,526	
そ の 他 事 業 収 益	6,245		6,529		△ 283	8,611	
営業収益計	712,678	100.0	628,254	100.0	84,424	841,137	100.0
営 業 費 用							
海 運 業 費 用	610,613		516,287		94,326	691,675	
そ の 他 事 業 費 用	4,700		4,890		△ 190	6,433	
一 般 管 理 費	32,470		30,613		1,856	41,112	
営業費用計	647,784	90.9	551,791	87.8	95,992	739,221	87.9
営業利益	64,894	9.1	76,462	12.2	△ 11,568	101,916	12.1
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,330		11,666		663	12,352	
そ の 他 営 業 外 収 益	4,036		748		3,287	2,475	
営業外収益計	16,366	2.3	12,415	2.0	3,951	14,828	1.8
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	5,810		6,450		△ 639	8,274	
そ の 他 営 業 外 費 用	780		1,710		△ 929	1,829	
営業外費用計	6,591	0.9	8,160	1.3	△ 1,569	10,103	1.2
経常利益	74,669	10.5	80,717	12.9	△ 6,048	106,641	12.7
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	3,714		485		3,229	1,216	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7		2,862		△ 2,855	2,875	
そ の 他 特 別 利 益	1,000		716		283	1,591	
特別利益計	4,721	0.7	4,063	0.6	657	5,683	0.7
特 別 損 失							
固 定 資 産 処 分 損	165		151		14	723	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	110		1,841		△ 1,731	1,637	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,828		11,400		△ 5,572	14,908	
減 損 損 失	-		8,692		△ 8,692	8,692	
そ の 他 特 別 損 失	2,315		509		1,805	2,482	
特別損失計	8,419	1.2	22,595	3.6	△ 14,176	28,445	3.4
税引前四半期(当期)純利益	70,971	10.0	62,185	9.9	8,785	83,879	10.0
法 人 税 等	25,710	3.6	21,745	3.5	3,964	30,763	3.7
四半期(当期)純利益	45,261	6.4	40,439	6.4	4,821	53,116	6.3
前 期 繰 越 利 益	28,599	4.0	21,336	3.4	7,262	21,336	2.5
中 間 配 当 額	10,986	1.6	9,160	1.5	1,826	9,160	1.1
四半期(当期)未処分利益	62,873	8.8	52,616	8.3	10,257	65,292	7.7

参考資料

※ 金額はすべて億円未満切り捨ての表示となっております。

1. 四半期毎の業績の推移(連結)

平成18年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	自平成18年1月1日 至平成18年3月31日
売上高	4,306 億円	4,689 億円	5,242 億円	
営業利益	365	440	394	
経常利益	363	429	416	
四半期純利益	217	266	277	
1株当たり四半期純利益	17.85 円	21.80 円	22.71 円	
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	
総資産	15,495 億円	17,192 億円	18,732 億円	
株主資本	4,311	4,897	5,508	
1株当たり株主資本	353.16 円	401.21 円	451.34 円	

平成17年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	自平成17年1月1日 至平成17年3月31日
売上高	3,722 億円	3,959 億円	4,205 億円	4,173 億円
営業利益	326	400	497	389
経常利益	320	382	464	380
四半期純利益	171	126	229	186
1株当たり四半期純利益	14.02 円	10.36 円	18.77 円	14.97 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	14,366 億円	14,394 億円	14,630 億円	14,762 億円
株主資本	3,692	3,817	4,004	4,277
1株当たり株主資本	302.29 円	312.56 円	327.99 円	350.10 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期、6ヶ月間累計(中間期)、9ヶ月間累計(第3四半期)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 為替情報(連結)

	当第3四半期 (平成17年12月期)	前第3四半期 (平成16年12月期)	差額	前期 (平成17年3月期)
期中平均レート	111.66円/US\$	108.55円/US\$	3.11円円安	107.46円/US\$
期末レート	118.07円/US\$	104.21円/US\$	13.86円円安	107.39円/US\$

3. 燃料油情報(連結)

	当第3四半期 (平成17年12月期)	前第3四半期 (平成16年12月期)	差額	前期 (平成17年3月期)
消費燃料油単価	US\$273.92/MT	US\$192.15/MT	US\$81.77高	US\$193.84/MT

4. 有利子負債残高(連結)

	当第3四半期 (平成17年12月期)	前期 (平成17年3月期)	増減	前第3四半期 (平成16年12月期)
借入金	6,389	4,982	1,407	5,143
社債	1,068	1,318	△ 250	1,418
コマーシャル・ペーパー	630	-	630	-
合計	8,087	6,300	1,787	6,561

(億円)